

2025年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月1日

上場会社名 アイカ工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 4206 URL <https://www.aica.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 海老原 健治
問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔 TEL 052-533-3135
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年 3 月期の連結業績（2024年 4 月 1 日～2025年 3 月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年 3 月期	248,696	5.1	27,408	8.4	28,668	9.7	16,896	11.6
2024年 3 月期	236,625	△2.2	25,286	23.0	26,135	18.3	15,135	50.5

（注）包括利益 2025年 3 月期 27,374百万円（4.6％） 2024年 3 月期 26,158百万円（45.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年 3 月期	266.36	266.28	10.1	10.2	11.0
2024年 3 月期	236.60	236.53	9.9	10.0	10.7

（参考）持分法投資損益 2025年 3 月期 157百万円 2024年 3 月期 93百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年 3 月期	288,058	189,723	60.2	2,762.12
2024年 3 月期	274,739	176,543	58.9	2,529.07

（参考）自己資本 2025年 3 月期 173,372百万円 2024年 3 月期 161,786百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 3 月期	26,751	△11,121	△16,790	62,450
2024年 3 月期	28,482	△7,574	△11,167	59,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年 3 月期	-	52.00	-	60.00	112.00	7,170	47.3	4.7
2025年 3 月期	-	56.00	-	70.00	126.00	7,982	47.3	4.8
2026年 3 月期（予想）	-	66.00	-	70.00	136.00		46.6	

（注）2025年 3 月期における 1 株当たり期末配当金については、66円から70円に変更しております。詳細については、本日（2025年 5 月 1 日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）及び2026年 3 月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年 3 月期の連結業績予想（2025年 4 月 1 日～2026年 3 月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第 2 四半期（累計）	126,600	5.4	13,600	3.4	14,300	0.5	8,900	0.5	141.79
通期	265,000	6.6	29,000	5.8	30,000	4.6	18,300	8.3	291.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ADBシーラント社

除外 1社 (社名) ウィルソナート・オーストラリア社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	67,590,664株	2024年3月期	67,590,664株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	4,822,848株	2024年3月期	3,619,653株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	63,434,186株	2024年3月期	63,969,116株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2025年3月期46,900株、2024年3月期47,100株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期46,933株、2024年3月期47,367株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	129,514	5.8	17,849	8.9	20,579	4.6	14,875	6.4
2024年3月期	122,435	3.8	16,394	6.4	19,672	8.1	13,977	33.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	234.51	234.44
2024年3月期	218.50	218.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	187,428	139,052	74.2	2,215.04
2024年3月期	186,894	135,625	72.6	2,119.81

(参考) 自己資本 2025年3月期 139,033百万円 2024年3月期 135,606百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月26日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・2025年5月26日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。アジア・オセアニア地域の経済につきましても、中国における不動産市況の停滞が続きましたが、東南アジアは観光業や個人消費の回復が進み、概ね堅調に推移しました。一方、エネルギーコストや原材料価格の高騰、為替・金利変動の影響に加えて、米国の関税政策の影響等により、国内外ともに先行きは不透明な状況で推移しました。

国内建設市場においては、住宅市場では建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格の高騰から、住宅取得マインドの低下が広がり、持家および戸建分譲が減少し、住宅着工戸数は前年を下回りました。非住宅市場では、インバウンド需要によるホテル・店舗の新築・改修需要が増加しましたが、医療福祉施設や倉庫などの需要が減少し、前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」の方針に基づき、収益性の改善、成長事業の創出・育成、健全な経営基盤の構築などを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高248,696百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益27,408百万円（同8.4%増）、経常利益28,668百万円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16,896百万円（同11.6%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては、合板用接着剤や集成材用接着剤が低迷したものの、自動車用のホットメルトが伸長し、施工用接着剤や木工・家具用接着剤なども堅調に推移したことから、売上を伸ばすことができました。海外においては、ベトナムやマレーシアなどで好調に推移し、売上を伸ばすことができましたが、シンガポール工場の閉鎖に伴う一時的な影響などにより利益は前年を下回りました。

建設樹脂系商品は、塗り床材「ジョリエース」や水性硬質ウレタン樹脂系塗り床材「アイカピュール」が半導体工場、燃料電池工場、データセンターなどのニーズを捉えて好調に推移したことから、売上を伸ばすことができました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業は、国内においては、電子材料用・自動車用の高機能フィルム「ルミアート」や工業用の有機微粒子などが好調で、売上を伸ばすことができました。海外においては、中国では苦戦したものの台湾やベトナムで好調に推移し、売上を伸ばすことができ、高付加価値品の販売促進などにより利益も伸ばすことができました。

この結果、売上高は138,587百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は9,331百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(建装建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては、高付加価値商品の伸長に加え、インバウンド需要の拡大や国内シェアNo.1のブランド力を活かした商品戦略により単色・柄物も好調に推移し、売上が前年を上回りました。また、新規市場開拓に向けた戦略的商品として注力している床材「メラミンタイル」も着実に売上を伸ばすことができました。海外においては、タイやインドネシアなどで好調に推移しましたが、中国は不動産不況により低調に推移したことから、売上が前年を下回りました。

ボード・フィルム類は、シート合板や柄物のポリエステル化粧合板が低調に推移しましたが、ラインナップを拡充した粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」が好調に推移し、売上が前年を上回りました。

メラミン不燃化粧板「セラル」は、店舗、ホテル、駅などの非住宅市場での需要を獲得するとともに高意匠メラミン不燃化粧板「セラル セレント」や抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラルウイルテクトPlus」などの高付加価値品の採用が拡大し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、市場に從來存在しなかったサイズを展開したアクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」が店舗、工場、教育施設で好調に推移しましたが、押出成形セメント板「メース」などが苦戦し、売上が前年を下回りました。

住器建材は、造作風洗面化粧台「スマートサニタリー」や高級人造石「フィオレストーン」が好調で、売上を伸ばすことができました。スマートサニタリーは、求めやすい価格帯で、オーダーメイドのような高い自由度と意匠性が好評を博し、お施主さまのショールームへの来場が増加していました。そのため、東京・名古屋・大阪・福岡のショールームでスマートサニタリーの展示コーナーを拡充し、拡販を進めました。

この結果、売上高は110,109百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は22,535百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比
化成品	130,300	55.1%	138,587	55.7%
建装建材	106,325	44.9%	110,109	44.3%
合計	236,625	100.0%	248,696	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は179,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,933百万円増加いたしました。これは主に流動資産その他（有価証券）が6,096百万円増加したことによるものであります。固定資産は108,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,385百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7,013百万円増加したことに対し、無形固定資産が1,042百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、288,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,318百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は62,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に流動負債その他が1,980百万円増加したことに対し、電子記録債務が703百万円、未払法人税等が756百万円、未払消費税等が388百万円、賞与引当金が297百万円減少したことによるものであります。固定負債は35,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が642百万円増加したことに対し、長期借入金が546百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、98,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は189,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,180百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が9,470百万円（親会社株主に帰属する当期純利益が16,896百万円及び剰余金の配当が7,426百万円）、為替換算調整勘定が7,494百万円、自己株式が3,985百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%（前連結会計年度末は58.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,812百万円増加し、62,450百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、26,751百万円の資金増加（前連結会計年度は28,482百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が27,250百万円（同25,784百万円）、減価償却費が8,122百万円（同7,070百万円）等の増加要因があったことに対し、法人税等の支払額9,305百万円（同8,540百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、11,121百万円の資金減少（同7,574百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,265百万円（同8,475百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,457百万円（同266百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、16,790百万円の資金減少（同11,167百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額7,428百万円（同7,105百万円）、自己株式の取得支出4,000百万円（同2百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、賃上げによる消費者マインドの向上や設備投資の堅調な推移、インバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方、米国の関税政策、金利・為替の変動、物価上昇など、不透明な状況が続くと予想されます。

国内建設需要につきましては、住宅着工は、住宅価格の高騰や住宅金利の上昇などにより、停滞気味で推移する見通しです。非住宅建設市場は、企業の設備投資に持ち直しの動きがみられ、堅調に推移することが予想されます。

アジア・オセアニア地域の経済は、各国政府の政策の下支えにより前年を上回る成長率が期待できますが、米国の関税政策の影響、中国の不動産市場の回復動向などに留意する必要があります。なお、利益面においては、原材料価格が上昇した場合や過度な為替変動が生じた場合には、収益を圧迫する懸念があります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高265,000百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益29,000百万円（同5.8%増）、経常利益30,000百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18,300百万円（同8.3%増）を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・翌連結会計年度の業績見通しを次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	親会社株主に 帰属する 当期純利益	増減率
中間 連結累計期間	126,600	5.4%	13,600	3.4%	14,300	0.5%	8,900	0.5%
通期	265,000	6.6%	29,000	5.8%	30,000	4.6%	18,300	8.3%

・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	中間連結会計期間			通 期		
	売上高	構成比	増減率	売上高	構成比	増減率
化成品	69,750	55.1%	3.2%	145,600	54.9%	5.1%
建装建材	56,850	44.9%	8.1%	119,400	45.1%	8.4%
合計	126,600	100.0%	5.4%	265,000	100.0%	6.6%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向及び国内外の諸情勢を考慮の上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,022	59,573
受取手形	23,449	21,576
売掛金	48,824	50,741
商品及び製品	16,010	17,293
仕掛品	1,816	1,979
原材料及び貯蔵品	13,897	14,613
その他	7,563	14,607
貸倒引当金	△962	△830
流動資産合計	172,621	179,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,854	55,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,264	△35,665
建物及び構築物（純額）	17,589	19,889
機械装置及び運搬具	76,087	82,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,827	△63,751
機械装置及び運搬具（純額）	16,259	18,367
工具、器具及び備品	14,917	15,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,473	△12,925
工具、器具及び備品（純額）	2,444	2,404
土地	18,913	19,933
リース資産	8,655	9,900
減価償却累計額	△1,243	△1,400
リース資産（純額）	7,412	8,499
建設仮勘定	4,386	4,925
有形固定資産合計	67,006	74,019
無形固定資産		
のれん	2,782	2,175
その他	8,653	8,218
無形固定資産合計	11,436	10,393
投資その他の資産		
投資有価証券	20,288	20,750
繰延税金資産	679	823
退職給付に係る資産	985	1,012
その他	1,722	1,504
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	23,675	24,090
固定資産合計	102,117	108,503
資産合計	274,739	288,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,447	31,342
電子記録債務	4,516	3,813
短期借入金	6,025	6,252
未払法人税等	4,760	4,004
未払消費税等	972	583
賞与引当金	2,854	2,556
有償支給取引に係る負債	2,333	2,331
その他	9,911	11,891
流動負債合計	62,822	62,775
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	18,054	18,036
長期借入金	4,465	3,919
繰延税金負債	7,460	8,103
退職給付に係る負債	1,878	2,080
その他	3,514	3,420
固定負債合計	35,373	35,559
負債合計	98,195	98,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	8,545	7,177
利益剰余金	127,725	137,195
自己株式	△6,129	△10,115
株主資本合計	140,033	144,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,999	7,970
繰延ヘッジ損益	3	△5
為替換算調整勘定	13,470	20,965
退職給付に係る調整累計額	280	292
その他の包括利益累計額合計	21,753	29,223
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14,736	16,331
純資産合計	176,543	189,723
負債純資産合計	274,739	288,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	236,625	248,696
売上原価	172,485	180,790
売上総利益	64,139	67,906
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,795	9,114
広告宣伝費	2,388	2,577
給料及び賞与	10,700	11,678
賞与引当金繰入額	1,361	1,094
退職給付費用	394	404
福利厚生費	2,242	2,342
減価償却費	2,434	2,766
賃借料	900	934
その他	9,636	9,586
販売費及び一般管理費合計	38,853	40,497
営業利益	25,286	27,408
営業外収益		
受取利息	511	616
受取配当金	467	537
その他	998	1,442
営業外収益合計	1,977	2,596
営業外費用		
支払利息	224	252
その他	904	1,084
営業外費用合計	1,128	1,336
経常利益	26,135	28,668
特別利益		
負ののれん発生益	644	—
特別利益合計	644	—
特別損失		
事業再構築費用	995	—
減損損失	—	1,417
特別損失合計	995	1,417
税金等調整前当期純利益	25,784	27,250
法人税、住民税及び事業税	9,060	8,350
法人税等調整額	△24	198
法人税等合計	9,035	8,548
当期純利益	16,749	18,701
非支配株主に帰属する当期純利益	1,614	1,805
親会社株主に帰属する当期純利益	15,135	16,896

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	16,749	18,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,729	△29
繰延ヘッジ損益	16	△8
為替換算調整勘定	5,498	8,620
退職給付に係る調整額	283	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	75
その他の包括利益合計	9,408	8,672
包括利益	26,158	27,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,673	24,365
非支配株主に係る包括利益	2,484	3,009

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	8,541	119,695	△6,141	131,986
当期変動額					
剰余金の配当			△7,105		△7,105
親会社株主に帰属する当期純利益			15,135		15,135
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		6		7	13
新株予約権の行使		△1		5	4
株式給付信託による自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	4	8,029	12	8,046
当期末残高	9,891	8,545	127,725	△6,129	140,033

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	4,270	△12	8,962	△5	13,215
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
新株予約権の行使					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,729	16	4,507	285	8,538
当期変動額合計	3,729	16	4,507	285	8,538
当期末残高	7,999	3	13,470	280	21,753

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	23	12,848	158,074
当期変動額			
剰余金の配当			△7,105
親会社株主に帰属する当期純利益			15,135
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			13
新株予約権の行使	△4		0
株式給付信託による自己株式の処分			1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,888	10,426
当期変動額合計	△4	1,888	18,469
当期末残高	19	14,736	176,543

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	8,545	127,725	△6,129	140,033
当期変動額					
剰余金の配当			△7,426		△7,426
親会社株主に帰属する当期純利益			16,896		16,896
自己株式の取得				△4,000	△4,000
自己株式の処分				13	13
新株予約権の行使					—
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,368			△1,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,368	9,470	△3,985	4,116
当期末残高	9,891	7,177	137,195	△10,115	144,149

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	7,999	3	13,470	280	21,753
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
新株予約権の行使					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△8	7,494	12	7,469
当期変動額合計	△29	△8	7,494	12	7,469
当期末残高	7,970	△5	20,965	292	29,223

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	19	14,736	176,543
当期変動額			
剰余金の配当			△7,426
親会社株主に帰属する当期純利益			16,896
自己株式の取得			△4,000
自己株式の処分			13
新株予約権の行使			—
株式給付信託による自己株式の処分			0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△1,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,594	9,063
当期変動額合計	—	1,594	13,180
当期末残高	19	16,331	189,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,784	27,250
減価償却費	7,070	8,122
負ののれん発生益	△644	—
事業再構築費用	995	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	670	△358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124	165
受取利息及び受取配当金	△978	△1,154
支払利息	224	252
減損損失	—	1,417
売上債権の増減額 (△は増加)	△717	1,787
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,432	△909
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	57	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△393	△2,050
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,500	731
その他	1,080	64
小計	36,182	35,042
利息及び配当金の受取額	1,046	1,231
利息の支払額	△205	△216
法人税等の支払額	△8,540	△9,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,482	26,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71	△539
定期預金の払戻による収入	967	112
有形固定資産の取得による支出	△8,475	△8,265
無形固定資産の取得による支出	△636	△697
有価証券の取得による支出	△1,999	—
有価証券の売却による収入	2,399	—
投資有価証券の取得による支出	△218	△1,006
投資有価証券の売却による収入	1	915
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△266	△1,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	265	—
その他	460	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,574	△11,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,685	△81
長期借入金の返済による支出	△1,670	△1,498
長期借入れによる収入	1,131	475
配当金の支払額	△7,105	△7,428
非支配株主への配当金の支払額	△1,405	△1,695
リース債務の返済による支出	△427	△428
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,132
自己株式の取得による支出	△2	△4,000
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,167	△16,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,953	3,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,693	2,812
現金及び現金同等物の期首残高	47,943	59,637
現金及び現金同等物の期末残高	59,637	62,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」及び「建装建材」の2つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装建材	メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、 カウンター、収納扉、不燃化粧材、押出成形セメント板、他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,300	106,325	236,625	—	236,625
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,984	4	3,989	△3,989	—
計	134,284	106,329	240,614	△3,989	236,625
セグメント利益	9,280	20,339	29,620	△4,333	25,286
セグメント資産	128,677	114,096	242,774	31,965	274,739
その他の項目					
減価償却費	3,967	2,577	6,545	495	7,041
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,628	3,293	8,922	657	9,579

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,587	110,109	248,696	—	248,696
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,820	2	3,822	△3,822	—
計	142,408	110,111	252,519	△3,822	248,696
セグメント利益	9,331	22,535	31,867	△4,458	27,408
セグメント資産	137,448	118,764	256,213	31,844	288,058
その他の項目					
減価償却費	4,544	3,046	7,591	530	8,122
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,821	3,406	9,227	816	10,044

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△4,333百万円及び△4,458百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△4,333百万円及び△4,446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額31,965百万円及び31,844百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産31,965百万円及び31,844百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,529円07銭	2,762円12銭
1株当たり当期純利益	236円60銭	266円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	236円53銭	266円28銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,135	16,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,135	16,896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,969	63,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	19	18
(うち新株予約権 (千株))	(19)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 1. 当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において47千株、当連結会計年度において46千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	176,543	189,723
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,756	16,351
(うち新株予約権 (百万円))	(19)	(19)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(14,736)	(16,331)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	161,786	173,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	63,971	62,767

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には従持信託が保有する自己株式が、前連結会計年度において47千株、当連結会計年度において46千株含まれております。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、本日付の取締役会決議において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、「株主還元の重視」、「資本効率の向上」、「財務健全性の維持」のバランスを取りつつ、グループ資本配分を最適化し、企業価値の向上を目指す資本政策を掲げています。この中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」においては、「機動的な自己株式取得」を掲げており、株主の皆さまへの利益還元の充実及び資本効率の向上を図るため、本自己株式取得の実施を決定いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,250,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 3.58%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 6,000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年5月12日～2025年12月30日 |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付け |